

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和4年度実施計画分）効果検証

No	事業名	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況（実績）	事業効果
			課	係							
1	「くるくるMOMIJIバス」運行事業	③-I-4. 事業者への支援	シティセールス課	食のまちシティセールス係	①コロナ禍の影響が少ない個人・小グループでの旅行需要に対応するため、紅葉シーズンに合わせ串木野駅から冠嶽方面への観光バスを臨時運行し、本市への誘客促進を図る。 ②市内バス事業者が観光バスを臨時運行する経費を交付対象経費とする。 ③バス使用料 132千円×7日=924千円 パンフレット等印刷製本費及び消耗品費=98千円 交通警備委託料 578千円 ④NPO法人鹿児島いちき串木野観光物産センター	R4.9	R4.12	1,583,900	1,580,000	運行期間：7日間 利用者 168名	市内バス事業者の経営支援が図られたとともに、本市への誘客促進及び地域活性化が図られた。
2	ときめき修学旅行inいちき串木野事業	③-I-4. 事業者への支援	シティセールス課	食のまちシティセールス係	①コロナ禍により県内における修学旅行需要が高まる中、本市飲食店等での食事や体験プログラムを活用した体験活動、又は市宿泊施設への宿泊を伴う修学旅行等の費用の一部を助成し、本市への誘客促進を図る。 ②③修学旅行を実施した費用の一部を交付対象経費とする。 補助金(1)食事助成：500円×35名×15クラス=263千円 (2)体験活動助成：500円×35名×10クラス=175千円 (3)宿泊助成：1,000円×35名×2クラス=70千円 パンフレット等印刷製本費、消耗品費、通信運搬費及び広告料 199千円 ④鹿児島県内外の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専門学校等の児童・生徒及び引率者	R4.4	R4.8	69,000	60,000	利用 1校 食事 39名 体験 39名 宿泊 39名 記念館 39名	本市への誘客促進及び地域活性化が図られたとともに、市内事業者の経営支援が図られた。
3	農泊推進事業	③-I-4. 事業者への支援	シティセールス課	食のまちシティセールス係	①コロナ禍での個人旅行及びマイクロツーリズムに対応するため、農林漁業体験民宿等を拠点とした一般旅行者向けのツアー商品を企画し、本市の特徴を活かした農泊の推進を図る。 ②③農林漁業体験民宿の特徴を活かした宿泊プランの造成及び農林漁業体験民宿を拠点としたモニターツアーの企画委託料 800千円 ④旅行事業者	R4.12	R5.3	800,000	800,000	モニターツアー(2回実施) 1回目 11名 2回目 25名	農林漁業体験をとおし、本市の特徴を活かした農泊の推進が図られた。
4	薩摩藩英国留学生記念館誘客PR事業	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	シティセールス課	食のまちシティセールス係	①「町田久成」を題材とした特別企画展として、来館者等のニーズに対応した動画制作等を行い、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、来館者が減少している記念館への誘客を図る。 ②③記念館へ誘客を図るためのPR動画作成業務等を交付対象経費とする。 イ 動画作成業務(委託料) 2,700千円 ロ 展示物制作業務(委託料) 1,450千円 ハ 撮影クルー旅費等(委託料) 940千円 ニ 資料収集時自動車借上料等(使用料) 168千円 ホ PR用動画制作 110千円 ④薩摩藩英国留学生記念館	R4.6	R5.3	5,875,240	5,870,000	「町田久成」特別企画展 開催 会期中来館者 5,457名	感染症の影響により来館者が減少している記念館への誘客が図られた。
5	校務支援システム導入事業	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	教育総務課	教育総務係	①コロナ禍において、急速な学校ICT化に対応し、児童生徒の出欠情報や成績管理・通知表などを一元的に管理できる校務支援システムを導入することにより教職員の業務効率の改善を図る。 ②③校務支援システム導入委託料 27,473千円 ④情報通信業者	R4.5	R4.12	24,013,000	24,000,000	市内公立小中学校13校 校務支援システム（スズキ校務）を整備	校務支援システムの導入により、児童生徒の名簿情報・出欠情報・成績情報・健康情報などを一元管理できるようになり、教職員の業務効率化と負担軽減が図られた。
6	新型コロナウイルス感染症対策時短要請協力金給付事業	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	水産商工課	商工係	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県の要請に応じ、営業時間の短縮に協力した事業者に対して、協力金を支給する。 ②県が時短要請に協力した飲食店に支払う協力金の1割(市負担金)に係る経費 ③12,122千円 ④市内営業許可店舗店(271店舗)	R4.4	R4.12	10,146,000	10,146,000	支援件数 91件	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県の要請に応じ、営業時間の短縮に協力した事業者に対して、県が支給した協力金の一部を負担し、事業者の経営援助を行った。
7	食のまち応援LINEクーポン事業	③-I-4. 事業者への支援	水産商工課	商工係	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少し、経営に苦慮している市内飲食店の事業継続・経営安定支援のため、SNSアプリLINEで公式アカウント「いちき串木野市」に登録された方に独自のクーポンを発行し、飲食店の利用促進・消費喚起を図るとともに、LINEを活用した情報発信ツールの運用開始に向け、公式アカウントの普及を図る。 ②1クーポン500円券×132,000枚(6,600枚(登録者の30%)×20週分)を発行(1,000円以上の利用について500円割引)及び事業執行に係る事務費(消耗品、換金等)を交付対象経費とし、商工会議所へ補助金として交付する。 ③商工会議所への補助金の内訳 クーポン券発行部数500円×132,000枚(6,600枚(登録者の30%)×20週分)66,000千円 事務費として、需用費(チラシ作成等)654千円、役務費(販売換金手数料等)780千円を計上 ④いちき串木野商工会議所及び市来商工会	R4.6	R5.2	59,904,181	50,000,000	配信対象者数 44,787名 利用店舗数 55店 利用枚数116,291枚 (58,145,500円)	登録店舗における消費活性化が図られたとともに、公式アカウントの普及が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和4年度実施計画分）効果検証

No	事業名	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況（実績）	事業効果
			課	係							
8	タクシー・運転代行・貸切バス事業者緊急支援事業	③-I-4. 事業者への支援	水産商工課	商工係	①新型コロナウイルス感染症の影響により、まん延防止等重点措置が適用されたことに伴い、飲食店への営業時間短縮要請がなされたことにより、利用者の減少など直接的な影響を大きく受けるタクシー事業者と自動車運転代行業者、また、新型コロナウイルス感染症の影響により利用が大幅に減少した貸切バス事業者に対し事業継続を下支えするための支援 ②③タクシー26台×12万円=312万円 運転代行3台×20万円=60万円 貸切バス8台×10万円=80万円 ④タクシー事業者、運転代行業者、貸切バス事業者	R4.6	R4.9	4,400,000	4,400,000	タクシー25台 運転代行3台 貸切バス8台	利用の減ったタクシー事業者へ助成することで事業継続の支援を行った。
9	笑顔あふれるプレミアム付商品券事業（R3予算分）	③-I-4. 事業者への支援	水産商工課	商工係	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、経営に苦慮している市内事業所の事業継続及び経営安定の支援並びに地域経済活性化のため、購入額にプレミアム分を上乗せした第5弾の市独自の商品券を発行する。また、子育て支援のため、18歳以下の子どもに対し追加での商品券発行を行う。 ②500円券×10枚綴の商品券5,000円を2,500円で販売し、その差額(プレミアム分)及び事業執行に係る事務費(商品券の販売、換金等)を交付対象経費とする。 ③総事業費156,150千円のうち79,588千円分(R3予算分) 商品券発行部数56,824セット(市民1人当たり2セット、ただし、18歳以下の子どもについては、追加で1セット購入可能)とし、そのプレミアム分として、142,060千円(56,824部×2,500円) 事務費として、人件費(換金等にかかる商工会議所及び商工会分)4,000千円、需用費(商品券印刷代等)5,136千円、役務費(販売換金手数料等)4,954千円を計上 ④いちき串木野商工会議所及び市来商工会 ※22番、27番と同事業	R4.6	R5.3	79,138,000	70,000,000	販売冊数69,268冊 発行額346,340,000円 換金額344,543,500円 登録店舗数369店 ※No.9、13、22、27の合計	登録店舗における消費活性化が図られたとともに、子育て世代への生活支援が図られた。
10	学校保健特別対策事業費補助金	③-I-3. 感染防止策の徹底	教育総務課	教育総務係	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①コロナ禍の中で、各学校が新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら教育活動を継続するために必要となる保健衛生用品等を整備する。 ②公立小・中学校へ保健衛生用品等を整備する費用を交付対象経費とする。 ③マスク・消毒液・空気清浄機等購入費 3,860千円 ④公立小中学校(13校)	R4.6	R5.2	3,767,571	1,884,000	市内公立小中学校13校 サーキュレーター 50台 空気清浄機 1台 マスク、消毒液、アルコールウェットタオルやゴム手袋、ハンドソープ等の保健衛生用消耗品を整備	各学校の規模や実情に応じた対策をすることで、学校における感染症対策を強化するとともに、感染拡大のリスクを下げる事ができた。
11	漁業用燃油価格高騰緊急対策事業	④-I. 原油価格高騰対策	水産商工課	水産港湾係	①コロナ禍による原油価格高騰の影響を緩和するため、漁業経営セーフティネット制度へ加入している漁業者等の負担経費の一部を支援し、経営安定を図る。 ②③漁業者が負担するセーフティネット掛金の1/6 ④本市に船籍を置く遠洋まぐろ漁船及び沿岸漁船	R4.8	R5.3	36,645,358	36,645,000	支援件数 36件	漁業経営セーフティネット制度へ加入している漁業者等の負担経費の一部を支援することにより漁業経営の下支えが図られた。
12	原油価格等高騰対策中小企業支援事業	④-I. 原油価格高騰対策	水産商工課	商工係	①コロナ禍によりエネルギー・原材料価格が高騰する中、経営に苦慮している市内事業者の事業継続・経営安定を支援するため、緊急支援給付金を給付する ②令和4年1月から6月までのいずれかの月のエネルギー関連経費 ③エネルギー関連経費の使用実績に応じ給付 3万円以上5万円未満 3万円 5万円以上10万円未満 5万円×470社(3万円以上5万円未満を含む)=2,350万円 10万円以上15万円未満 10万円×400社=4,000万円 15万円以上 15万円×330社4,950万円 会計年度任用職員分人件費 836千円 一般財源80,310千円充当 ④本市に店舗、事務所等を有する中小企業者または小規模事業者	R4.8	R4.11	37,545,292	37,545,000	支援件数 3万円 65社 5万円 83社 10万円 65社 15万円 163社	エネルギー・原材料価格が高騰する中、経営に苦慮している市内事業者の事業継続・経営安定を支援するため、緊急支援給付金を給付することにより市内事業者の経営の下支えが図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和4年度実施計画分）効果検証

No	事業名	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況（実績）	事業効果
			課	係							
13	笑顔あふれるプレミアム付商品券事業（追加分）	④-I. 原油価格高騰対策	水産商工課	商工係	①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や、原油価格高騰・物価高により、経営に苦慮している市内事業所の事業継続及び経営安定を支援するとともに直面する物価高騰による市民生活への影響への継続的な支援を目的に、第5弾の商品券に追加で商品券を発行する。 ②500円券×10枚綴の商品券5,000円を2,500円で販売し、その差額(プレミアム分)及び事業執行に係る事務費(商品券の販売、換金等)を交付対象経費とする。 ③商品券発行部数26,612セット(市民1人当たり1セット)とし、そのプレミアム分として、66,530千円(26,612部×2,500円)、 事務費として、人件費(換金等にかかる商工会議所及び商工会分)1,000千円、需用費(商品券印刷代等)2,597千円、役務費(販売換金手数料等)3,125千円を計上 ④いちき串木野商工会議所及び市来商工会及び市民	R4. 6	R5. 3	73,050,511	33,655,000	販売冊数69,268冊 発行額346,340,000円 換金額344,543,500円 登録店舗数369店  ※No.9、13、22、27の合計	登録店舗における消費活性化が図られたとともに、子育て世代への生活支援が図られた。
14	持続可能な環境保全型農業推進事業	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	農政課	農林係	①コロナ禍により肥料価格が高騰する中、環境負荷の軽減に配慮した環境保全型農業を推進するため市内の堆肥製造業者から堆肥を購入した際の購入経費補助 ②市内の堆肥製造業者から堆肥を購入し、農地で使用した場合、購入経費の1/2を補助する。適正量を確認するため品目別に堆肥投入量の上限を設定する。 ③かぼちゃ2ha×3t/10a×3,000円=180,000円×1/2 レタス 1ha×50袋/10a×400円=200,000円×1/2 果樹類 1.5ha×2t/10a×3,000円=90,000円×1/2 麦類 22ha×1.5t/10a×3,000円=990,000円×1/2 その他 40,000円×1/2 ④市内の農家、集落営農組織等	R4. 5	R5. 3	1,009,500	1,009,000	農家 59件 面積 2776a 投入量170,730kg	肥料価格が高騰する中、環境負荷の軽減に配慮した環境保全型農業を推進するため市内の堆肥製造業者から堆肥を購入した際の購入経費補助を行うことで農業経営の下支えが図られた。
15	農業用軽油高騰対策事業	④-I. 原油価格高騰対策	農政課	農林係	①コロナ禍により燃油価格が高騰する中、農作物の生産活動をサポートするため、市内の農家や農業法人等が農業用に利用する軽油購入経費の一部を補助する ②農業用に使用する軽油引取税の免税を受けている市内の農家、農業法人等に対し、購入経費のうち価格高騰分を補助 ③30円/ℓ(高騰分)×50,000ℓ(購入量見込)=150万円 ④市内の農家、農業法人等	R4. 4	R5. 3	330,100	330,000	農家 28件 軽油のの前年比単価高騰分11.7円/ℓ 購入量=28,214ℓ	燃料高騰する中、軽油購入費の一部を補助することにより農業経営の下支えが図られた。
16	学校給食食材高騰対策事業	④-I. 原油価格高騰対策	学校給食センター	学校給食センター係	①コロナ禍において物価高騰の影響を受ける学校給食の食材調達について、保護者の給食費負担軽減のため、高騰する食材費の増額分を支援する ②保護者の負担軽減及び学校給食の円滑な運営を図るため、食材費の物価上昇分の支援 ③昨年度の9月以降の食材費×10%(高騰分) ④市内幼稚園、小中学校児童生徒(教職員は除く)	R4. 8	R5. 3	6,803,000	5,500,000	幼稚園 3,221食 小学校 151,155食 中学校 76,737食	学校給食の食材調達について、保護者の給食費負担軽減のため、高騰する食材費の増額分を支援することにより保護者負担の学校給食費の値上げを行わず給食の提供ができた。
17	保育所等給食支援事業	④-I. 原油価格高騰対策	子どもみらい課	子育て支援係	①コロナ禍において物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担の軽減を図る ②保護者の負担軽減を図るため食材費の物価上昇分の支援 ③3,684(児童数)×750円(物価上昇分)=2,763,000円 5,240(児童数)×450円(物価上昇分)=2,358,000円 ④市内保育園、認定こども園	R4. 4	R5. 3	4,997,648	2,400,000	保育園 7園 5,881名 認定こども園 2園 2,653名	保育所等の食材調達について、保護者の給食費負担軽減のため、高騰する食材費の増額分を支援することにより保護者負担の給食費の値上げを行わず給食の提供ができた。
18	配合飼料価格高騰対策緊急支援事業	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	農政課	農林係	①コロナ禍により飼料価格が高騰する中、畜産経営に及ぼす影響を緩和するため畜産農家を支援する ②配合飼料価格安定制度における生産者積立金600円/tのうち200円/t ③契約畜産農家29戸 総契約数量6,500t×200円=1,300千円 ④市内契約畜産農家	R4. 4	R5. 3	2,180,100	2,180,000	農家 28件 総契約数量10,902 t	配合飼料価格安定制度における生産者積立金を補助することにより経営の安定が図られた。
19	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業（市独自分）	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	福祉課	社会福祉係	①新型コロナウイルス感染症の長期化や電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し給付金を給付する。 ②③1世帯当たり5万円×1,500世帯=75,000千円、 会計年度任用職員報酬359千円、消耗品費等需用費446千円 通信運搬費等役務費1,331千円、委託料3,000千円 一般財源37,336千円充当 ④住民税均等割のみ課税世帯	R4. 10	R5. 3	50,837,155	50,000,000	給付件数 1,002件	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し給付金を給付することにより家計の下支えが図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和4年度実施計画分）効果検証

No	事業名	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況（実績）	事業効果
			課	係							
20	子育て世帯支援給付金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	子どもみらい課	子育て支援係	①コロナ禍において電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため給付金を給付する。 ②③子ども一人当たり1万円×4,100人＝41,000千円、 会計年度任用職員報酬及び費用弁償127千円、 消耗品費等需用費173千円 通信運搬費等役務費2,088千円 一般財源19,988千円充当 ④18歳以下の子ども	R4.10	R5.3	38,083,910	30,000,000	支給対象児童 3,769件	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい子育て世帯に対し給付金を給付することにより家計の下支えが図られた。
21	生活支援のための水道料金減額事業	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	上下水道課	上水管理係	①コロナ禍において電力・ガス・食料品等の価格高騰に関連した経済的影響を踏まえ、市民生活や経済活動を支援 ②③いちき串木野市水道事業会計に繰り出し、11月検針分から4ヶ月分の上水道の基本料金免除に要する費用を交付対象経費とする。 4ヶ月分の上水道の基本料金免除 49,089,854円 （一般財源1,739,854円充当） ④いちき串木野市水道事業（公共施設を除く全契約者分を対象）	R4.11	R5.3	49,089,854	47,350,000	減免件数 57,785件	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、水道料金の基本料金を免除することにより家計の下支えが図られた。
22	笑顔あふれるプレミアム付商品券事業（R4重点交付金分）	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	水産商工課	商工係	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、経営に苦慮している市内事業所の事業継続及び経営安定の支援並びに地域経済活性化のため、購入額にプレミアム分を上乗せした第5弾の市独自の商品券を発行する。また、子育て支援のため、18歳以下の子どもに対し追加での商品券発行を行う。 ②500円券×10枚綴の商品券5,000円を2,500円で販売し、その差額（プレミアム分）及び事業執行に係る事務費（商品券の販売、換金等）を交付対象経費とする。 ③総事業費156,150千円のうち50,000千円分（R4重点交付金分） 商品券発行部数56,824セット（市民1人当たり2セット、ただし、18歳以下の子どもについては、追加で1セット購入可能）とし、そのプレミアム分として、142,060千円（56,824部×2,500円） 事務費として、人件費（換金等にかかる商工会議所及び商工会分）4,000千円、 需用費（商品券印刷代等）5,136千円、役務費（販売換金手数料等）4,954千円を計上 一般財源22,419千円充当 ④いちき串木野商工会議所、市来商工会、市民 ※9番、27番と同事業	R4.6	R5.3	13,781,000	13,781,000	販売冊数69,268冊 発行額346,340,000円 換金額344,543,500円 登録店舗数369店 ※No.9、13、22、27の合計	登録店舗における消費活性化が図られたとともに、子育て世代への生活支援が図られた。
23	保育対策総合支援事業費補助金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	子どもみらい課	子育て支援係	（保育所等業務効率化推進事業（保育所等におけるICT化推進等事業）） ①コロナ禍において、保育の周辺業務や補助業務（保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登降園管理）に係るICT等を活用した業務システムを導入することにより保育士の業務負担軽減を図る。 ②業務のICT化等を行うためのシステム導入経費の75% ③1,000千円×4施設×75%＝3,000千円 一般財源200千円充当 ④システム導入希望の4施設	R4.4	R5.3	3,000,000	800,000	保育園 3園 認定こども園 1園	ICT等を活用した業務システムを導入することにより保育士の業務負担軽減が図られた。
24	疾病予防対策事業費等補助金	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	健康増進課	健康増進係	（特定感染症検査等事業（緊急風しん抗体検査等事業）） ①コロナ禍において、風しんへの感染を予防するため、風しんの予防接種を受けていない方たちに抗体検査を実施し、必要な場合はワクチンを接種してもらい、感染の心配のない環境をつくる。 ②③検査委託料、需用費、役務費 308千円 ④昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性	R4.4	R5.3	1,033,492	123,000	抗体系検査実施者154人 ワクチン接種者49人	風しんへの感染を予防するため、風しんの予防接種を受けていない方たちに抗体検査を実施し、必要な場合はワクチンを接種してもらい、感染の心配のない環境を作れた

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和4年度実施計画分）効果検証

No	事業名	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況（実績）	事業効果
			課	係							
25	子ども・子育て支援交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	子どもみらい課	子育て支援係	（放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業を除く） ①地域子ども・子育て支援事業を行う事業所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として、職員が感染対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、感染防止を図るために必要な衛生用品の購入等の経費について補助を行う。 ②地域子ども・子育て支援事業を行う事業所へ保健衛生用品等を整備する費用を交付対象経費とする。 ③マスク・消毒液・手袋等購入費 1,568千円 ④市内児童クラブ等8事業所	R4.4	R5.3	902,567	300,000	放課後児童健全育成事業（5ヶ所） 地域子育て支援拠点事業（2ヶ所） マスク 5,120枚 消毒液 192L 除菌液 25L 消毒用ミストガン 3台 他	放課後児童クラブ等において規模や実情に応じた対策をすることで、学校における感染症対策を強化するとともに、感染拡大のリスクを下げることができた。
26	保育対策総合支援事業費補助金	③-I-3. 感染防止策の徹底	子どもみらい課	子育て支援係	（保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業に限る） ①保育所等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として、職員が感染対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、感染防止を図るために必要な衛生用品の購入等の経費について補助を行う。 ②保育所等へ保健衛生用品等を整備する費用を交付対象経費とする。 ③マスク・消毒液・飛沫防止パネル等購入費 4,200千円 ④市内児童クラブ等8事業所	R4.4	R5.3	2,164,000	1,082,000	保育園 7園 認定こども園 2園 マスク 14,550枚 消毒液 286.8L 除菌シート 48,000枚 フェイスシールド 70個 手袋 16,800枚 他	保育所等において規模や実情に応じた対策をすることで、学校における感染症対策を強化するとともに、感染拡大のリスクを下げることができた。
27	笑顔あふれるプレミアム付商品券事業（R4物価高騰分）	④-I. 原油価格高騰対策	水産商工課	商工係	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、経営に苦慮している市内事業所の事業継続及び経営安定の支援並びに地域経済活性化のため、購入額にプレミアム分を上乗せした第5弾の市独自の商品券を発行する。また、子育て支援のため、18歳以下の子どもに対し追加での商品券発行を行う。 ②500円券×10枚綴の商品券5,000円を2,500円で販売し、その差額（プレミアム分）及び事業執行に係る事務費（商品券の販売、換金等）を交付対象経費とする。 ③総事業費156,150千円のうち26,562千円分（R4物価高騰分）商品券発行部数56,824セット（市民1人当たり2セット、ただし、18歳以下の子どもについては、追加で1セット購入可能）とし、そのプレミアム分として、142,060千円（56,824部×2,500円）事務費として、人件費（換金等にかかる商工会議所及び商工会分）4,000千円、需用費（商品券印刷代等）5,136千円、役務費（販売換金手数料等）4,954千円を計上 ④いちき串木野商工会議所、市来商工会、市民 ※9番、22番と同事業	R4.6	R5.3	23,893,000	23,893,000	販売冊数69,268冊 発行額346,340,000円 換金額344,543,500円 登録店舗数369店 ※No.9、13、22、27の合計	登録店舗における消費活性化が図られたとともに、子育て世代への生活支援が図られた。